

国民生活審議会総合企画部会
第3回雇用・人材・情報化委員会

情報ネットワーク社会としての日本社会と人的資本
～「消費」に代えて「ケア」を社会的価値とした国民生活と社会戦略に向けて～

2002年5月21日

木村忠正

スライド番	節・項	
2-4	1	本報告の議論が拠って立つ基本的社会認識と枠組み
5-11	2	産業社会の歴史的展開に関する論理
5-7	2.1.	消費社会の飽和
9-11		サービス経済トリレンマ仮説
12-18	3	情報ネットワークがもたらす産業経済の変革
12-16	3.1.	「隣接性」概念の変容と「ネットワーク隣接性」にもとづく世界システムの再編
17-18		「第三の産業分水嶺」概念
19-23	4	日本社会の現状～高い現状満足と将来への不安～
24-26	5	現状を変革するために～政府の果たすべき役割についての考察と提案～
27-28	6	日本社会の針路に対する提案
29-36	7	就労構造の現状と変革の方向性
37-85	8	「社会増強力」としてのIT～情報ネットワークの「3つの力」
41-48	8.1.	北欧型情報化
49-55		「モバイルネット」＝「日本型情報化」＝「日本型デジタルデバイド」論の批判的検討
56-61		「サービス交易化」とその拡大の方向性
62-85		「オンライン教育の政治経済学」と交易サービスとしての高等教育の変革可能性
63-67	8.4.1.	Duke 大 MBA プログラムにみるアメリカ高等教育機関の戦略
68-75		WGU と Competency-based education
76-80		NTU と「ブローカー」型高等教育機関の含意
81-85		高等教育の変革～アンバンドリング、モジュール化、ポートフォリオ化～
86-100	9	リスクの社会的分配が拠って立つ社会哲学を
86-89	9.1.	日本の現状
90		「社会的サービス」部門の重要性
91-97		「コンセンサスコミュニティ(共創社会)」とは？～スウェーデンと日本を対照しながら
98		「富・リスク・能力開発」の社会的分配に対する基本的方針の提案
99-100		スウェーデンにおける社会経済的格差
101-108	10	「能力開発」の社会的分配を担う高等教育の現状
109-110	11	結語:「社会的ケア」を「ソフトパワー」に